

2 都市の安全と環境

2-1 災害の防止

1 市民とともに築く地域の安全

2-1-0-1-1 防災安心まちづくり事業の推進					
事業名	事業内容	事業量等		進捗状況	所管局
		平成13～15年度計画	平成13～15年度実績		
防災安心まちづくり事業	住民主体の地域防災コミュニティをつくるため、小学校区単位での防災安心まちづくり委員会の設置を促進し、これを中心とした住民参画型の防火防災活動を展開				消防局
	・防災安心まちづくり事業 ・強化推進学区事業	全学区 年29学区	全学区 年29学区		

2-1-0-1-2 防災情報の提供と地域の防災活動支援					
事業名	事業内容	事業量等		進捗状況	所管局
		平成13～15年度計画	平成13～15年度実績		
災害情報の収集・伝達および処理システムの充実	災害発生時において、さまざまなルートから情報収集を行いすばやく集積した上で、災害対策本部の意思決定支援や市民への情報提供を行う防災情報収集伝達システムを確立				消防局 緑政土木局 上下水道局
	・情報収集方法の多様化をはかるため、地域からの定点観測体制を整備	定点観測体制の整備	定点観測システムの構築		
	・河川などの監視情報や雨水排水情報などの各種災害情報を一元的に管理、処理するシステムを整備	災害対策支援情報ネットワークの更新	災害対策支援情報ネットワークの更新		
		河川・道路等の監視情報システムの整備	河川・道路等の監視情報システムの整備		
		雨水排水等の情報システムの整備	雨水排水管理システムの整備		
			短期間降水量予測プログラムの作成		

	- 雨量、水位などの水防関連情報のインターネット等による提供を実施 - 避難勧告基準の見直しを行うとともに、緊急情報を市民に確実に伝達するために、同報無線を活用したサイレンや音声による避難勧告などの伝達手法を整備 - 報道機関との連携による災害や交通機関の情報などの提供を充実	水防関連情報のインターネット等による提供 屋外設置型同報無線などを活用した緊急情報伝達手法の整備 防災情報提供手法の整備 ミニ FM 局と新たに放送協定を締結 報道機関との放送協定の具体的な運用計画の策定	水防関連情報のインターネット等による提供 同報無線の整備 防災情報提供手法の整備 ミニ FM 局と新たに放送協定を締結 -		
防災情報の市民への事前提供の充実	破堤などによる大規模な洪水発生時の浸水状況と避難方法等の対策についての情報を表示した洪水ハザードマップなどを作成	庄内川流域の洪水ハザードマップなどの作成・公表 県管理河川流域のハザードマップ作成検討	庄内川・新川洪水ハザードマップの作成 天白川洪水ハザードマップの作成		消防局 はじめ 関係局
防災対策基礎調査の実施	地域特性を考慮した防災対策を策定するために各種基礎調査を実施 - 風水害被害想定調査 - 地下街地震被害調査	実施 栄地区	平成12年度完了 - 実効性確保の対策に移行したため見直し	—	消防局
～ に要する投資的事業費				1,340 百万円	
～ 実績				1,444 百万円	

2 - 1 - 0 - 1 - 3 災害弱者の避難・救助体制の整備					
事業名	事業内容	事業量等		進捗状況	所管局
		平成13～15年度計画	平成13～15年度実績		
災害弱者の避難・救助体制の充実	個人情報の保護に配慮しながら、地域住民により災害発生時に高齢者や障害者など災害弱者に対して迅速に情報を伝達し、災害弱者を適切に避難・救助する仕組みづくりを推進 災害発生時における緊急避難措置として、特別養護老人ホームなどの入所施設に対して要介護者の受け入れを促進 災害発生時において、外国人に対する情報提供や被災相談など救援活動を円滑に行うことができる体制づくりを推進 大規模な災害発生時に外国人被災者を支援するため、災害語学ボランティアを募集・登録し避難所などに派遣	災害弱者登録リストを整備 情報伝達および避難・救助方法の検討を支援 実施 在名6領事館との体制づくり 募集・登録300人	災害弱者登録リスト整備の検討 情報伝達および避難・救助方法の検討を支援 実施 在名6領事館との意見交換を通じた連絡体制の確立 募集・登録238名 防災訓練への参加・研修会の実施		消防局 健康福祉局 市長室

2 - 1 - 0 - 1 - 4 消防団活動の充実					
事業名	事業内容	事業量等		進捗状況	所管局
		平成13～15年度計画	平成13～15年度実績		
消防団活動の充実	消防団員の災害対応能力を高めるため、教育課程の標準化などにより教育訓練を充実 浸水被害の発生するおそれのある地域において、地域の指導的な役割を果たす消防団の装備を充実	新しい教育訓練計画の策定および実施	小型ボートを活用した訓練を実施 震災活動訓練の指導の実施 平成12年度完了		消防局

2 災害から市民を守る体制の整備

2-1-0-2-1 火災予防体制の充実

事業名	事業内容	事業量等		進捗状況	所管局
		平成13～15年度計画	平成13～15年度実績		
放火防止対策の充実	火災原因の約4割を占める放火火災対策として、「放火されない環境づくり」をすすめるため、放火火災の増加の原因と発生要因を分析し、放火防止対策を推進	放火防止対策の調査研究 放火防止モデル地区の設定 放火防止対策連絡調整会議の開催(消防局主催)	放火防止対策の調査研究 放火防止モデル地区の設定 年48地区 放火防止対策連絡調整会議の開催 13年度1回 14年度2回 15年度2回		消防局
住宅防火対策の推進	建物火災発生件数の約6割を占める住宅火災を防止するため、住宅防火指導を推進 子どもを対象として防火意識の普及をはかるため、科学館消防コーナーを充実	住宅防火診断用システムの充実整備 高齢者等に対する個別防火指導のあり方の再検討および実施計画の策定 更新整備の実施	住宅防火診断用システムの充実整備 高齢者等に対する個別防火指導のあり方の検討結果に基づく新たな防火指導の実施 更新整備の実施		消防局
～ に要する投資的事業費					100 百万円
～ 実績					100 百万円

2-1-0-2-2 消防体制の充実

事業名	事業内容	事業量等		進捗状況	所管局
		平成13～15年度計画	平成13～15年度実績		
特別消防隊の創設	地下街や超高層建築物など消防活動が困難な場所で発生した災害や、毒物、放射性物質などを起因とする災害に対応するため、高度な知識・技術と装備を備えた特別な消防隊を創設	創設 技術・装備の研究	創設 特殊装備の整備		消防局

	・超高層建築物等における高所への進入および煙制御技術の研究 ・大深度地下など低所への進入、重量物排除および特殊破壊の研究 ・鉄道、航空機など交通機関災害における活動技術およびヘリコプターとの連携の研究 ・化学薬品、放射性物質などを起因とする災害の防御活動技術の研究 ・水難救助および消防艇との連携活動技術の研究	各研究テーマごとに活動要領を作成	各研究テーマごとに活動要領を作成		
消防車両・資機材等の充実	新消防力基準に対応した消防車両などの適正配置をはかるため、増強、更新および多機能化を推進 ・増強 ・更新 ・多機能化 ・放射線防護資機材の強化	救急車 2 両 小型舟艇 28 艇 はしご車、救助車、指揮車など 消防車 38 両 救急車 16 両 水槽付きはしご車 2 両 水難対策型タンク車 1 両	救急車 2 両 小型舟艇 28 艇 タンク車 9 両 はしご車 2 両 救助車 2 両 指揮車 5 両 水槽車 1 両 救急車 14 両 水槽付きはしご車 2 両 水難対策型タンク車 1 両 平成 12 年度完了		消防局
消防水利の充実	大震災時に発生する火災に備え、断水や水圧低下に影響されない耐震性防火水槽の整備	30 基 累計 543 基	24 基 累計 537 基		消防局

出動体制の充実	消防隊が出動からおおむね 5 分以内に現場へ到着し、消火活動、人命救助活動などに従事できる体制を整備 ・ 消防部隊の適正配置と効率的な運用 ・ 隣接消防本部との相互応援出動の拡充	特定任務小隊の拡充 消防車両動態・位置管理システム導入の検討 新相互応援制度の実施	特定任務小隊の拡充 消防車両動態・位置管理システム導入の検討 新相互応援制度の実施		消防局
名古屋港周辺の消防体制の強化	名港大橋を活用し、9 号地などの石油貯蔵施設で発生したコンビナート火災に迅速に対応するとともに、名古屋港周辺で発生する水難事故などにも迅速に対応できるよう消防体制を強化 港消防署水上出張所から特別消防隊第五方面隊への組織変更	水難対策型タンク車の配置 コンビナート火災対応車両の配置および車庫の増築 潜水隊員の配置	水難対策型タンク車の配置 コンビナート火災対応車両の配置および車庫の増築 潜水隊員の配置		消防局
～ に要する投資的事業費					1,687 百万円
～ 実績					1,170 百万円

2 - 1 - 0 - 2 - 3 救急体制の充実					
事業名	事業内容	事業量等		進捗状況	所管局
		平成 13～15 年度計画	平成 13～15 年度実績		
救急救命士等の能力向上および活動体制の充実	傷病者の救命率を高めるため、計画的に救急救命士を養成するとともに医療機関との連携を強化し、救急隊員の能力向上のための教育体制を充実 ・ 救急救命士の養成	年 17 人 累計 227 人	年 17 人 累計 229 人		消防局

	・救急救命士の研修 救急救命士就業前教育	年 17 人	13 年度 17 人 14 年度 18 人 15 年度 21 人		
	救急救命士現任教育	227 人	161 人		
	・医療機関との連携体制および教育体制(メディカルコントロール体制)を整備	医師からのより迅速な指示体制の整備 医療機関と連携した再教育システムの整備 医学的検証・評価体制の構築	医師からのより迅速な指示体制の検討 救急隊員の再教育体制の整備 医学的検証・評価体制の検討		
応急手当等の普及啓発	救急隊到着までの間に市民が適切な応急手当を行うことができるように、応急手当技術の普及を推進 ・応急手当研修センターおよび各消防署の職員による救命講習の実施 ・応急手当普及員講習の実施 ・応急手当普及員などによる事業所や学校における救命講習の実施促進 救急事故の発生原因の分析に基づき、不慮の事故防止のための啓発活動を実施	受講者 36,000 人 累計 107,546 人 受講者 480 人 講習用資機材の貸し出し業務の実施 啓発用パンフレットの作成	受講者 45,851 人 累計 117,214 人 受講者 568 人 講習用資機材の貸し出し業務の実施 啓発活動の実施		消防局
救急隊の増隊	救急隊の出動要請に対し、市内全域において平均 6 分以内に救急現場に到着できる体制をめざして救急隊を増隊し、それともなう出張所の改築などを実施	2 隊増隊(植田救急隊、稲永救急隊)	1 隊増隊(植田救急隊) 増隊に向けた改築 港消防署稲永出張所		消防局

救急車両動態・位置管理システムの導入	出動要請から救急隊の現場到着までに要する時間を短縮するため、救急車両動態・位置管理システムを導入	運用開始	運用開始		消防局
～ に要する投資的事業費					81 百万円
～ 実績					92 百万円

2 - 1 - 0 - 2 - 4 被災者救護体制の整備					
事業名	事業内容	事業量等		進捗状況	所管局
		平成13～15年度計画	平成13～15年度実績		
応急対策用物資の確保	災害時に備え、食糧品や生活必需品、医薬品、衛生材料などの物資を備蓄するとともに、百貨店やスーパー等との間に供給協定を締結し、応急時の物資を確保	実施 日用品セットの分散備蓄の開始	実施 日用品セットを備蓄倉庫および全区役所・支所に配備		健康福祉局
応急給水体制の整備	災害発生後の応急給水活動を円滑に行うため、耐震性貯水槽や災害用機材倉庫などを1か所にまとめて整備した応急給水センターを方面別に設置 応急給水に必要な給水タンク、ポリタンクなどの機材を保管する災害用機材倉庫の設置 応急給水施設の整備	完成 平和公園応急給水センター 北部方面応急給水センター 累計4か所 2か所 累計24か所 1か所 累計200か所	完成 平和公園応急給水センター 比良西応急給水センター 累計4か所 2か所 累計24か所 1か所 累計200か所		上下水道局
ボランティアとの連携協力	災害発生時に災害ボランティア団体などと円滑に連携協力することができるよう、定期的に交流する事業を実施	防災とボランティアのつどい開催 年1回 ボランティアコーディネーター養成講座の実施	防災とボランティアのつどい開催 年1回 ボランティアコーディネーター養成講座の実施		消防局 市民経済局 住宅都市局

	災害により被害を受けた建築物や被災宅地の安全性を判定する 応急危険度判定士などの養成、 判定実施体制の整備	応急危険度判定士の養成 300 人 累計 2,401 人 (市内登録数) 被災宅地危険度判定士の養成 30 人 累計 63 人 (市職員登録数) 整備	応急危険度判定士の養成 276 人 累計 2,377 人 被災宅地危険度判定士の養成 31 人 累計 55 人 判定実施体制の検討、伝達訓練の実施 3 回		
--	---	--	--	--	--

2 - 1 - 0 - 2 - 5 防災情報通信ネットワークの充実					
事業名	事業内容	事業量等		進捗状況	所管局
		平成 13～15 年度計画	平成 13～15 年度実績		
災害に強い情報通信ネットワークの構築	災害発生時における情報収集・伝達体制を強化し、より実効性の高いものとするため、防災行政無線多重固定系をデジタル化し、映像伝送、データ通信など多様な情報通信にも対応できるよう整備	周波数移行完了	周波数移行完了		消防局
～ に要する投資的事業費				740 百万円	
～ 実績				724 百万円	

3 地震や火災に強いまちづくり

2 - 1 - 0 - 3 - 1 都市の耐震・不燃化の促進					
事業名	事業内容	事業量等		進捗状況	所管局
		平成 13～15 年度計画	平成 13～15 年度実績		
都市防災推進事業	災害発生時に安全に避難ができるように、沿道の耐震不燃化をはかる不燃化促進区域において、建築物の耐火化に対して助成 ・ 広小路線地区 ・ 広小路線東部地区	助成棟数 21 棟 耐火率 50% 助成棟数 6 棟 耐火率 71%	助成棟数 24 棟 耐火率 53% 助成棟数 8 棟 耐火率 72%		住宅都市局

	・ 広小路線東部第二地区	助成棟数 21 棟 耐火率 62%	助成棟数 19 棟 耐火率 60%		
民間建築物 の耐震診断、 耐震改修な どへの支援	耐震改修相談 専門家による住宅の耐震性 や耐震改修に関する相談の 実施 耐震診断費用助成 新耐震基準施行前に着工さ れた木造住宅を対象に、耐震 診断に要する費用の一部を 助成 耐震改修資金融資等 住宅等の耐震補強費用の融 資あっせんをするとともに、 国の補助事業などを活用し て一定の建築物に対する耐 震改修を促進	非木造の共同住 宅へ対象拡大 対象拡大の検討 実施	非木造の共同住 宅へ対象拡大の 検討 相談件数 1,202 件 助成件数 381 件 (平成 14 年度 まで) 平成 15 年度 から耐震診断に 要する費用を無 料化(診断件数 4,815 件) 融資件数 2 件 (平成 14 年度 まで) 平成 15 年度 から木造住宅耐 震改修助成を開 始(助成件数 170 件)		住宅都 市局
～ に要する投資的事業費				162 百万円	
～ 実績				212 百万円	

2 - 1 - 0 - 3 - 2 防災上重要な公園・緑地の整備					
事業名	事業内容	事業量等		進捗 状況	所管局
		平成 13～15 年度 計画	平成 13～15 年度 実績		
住宅密集型 公園(防災公 園)の整備	川名公園の整備 一定面積の用地を取得した段階で、住宅密集地域における開放空間を確保するため暫定整備を実施 米野公園の整備 災害時の避難地となる防災公園として整備するための用地取得をすすめるとともに、用地のまとまったところから暫定整備を実施	用地取得 0.7ha 累計 1.6ha 暫定整備 1.5ha 用地取得 0.34ha 累計 0.48ha 暫定整備開始	用地取得 0.59ha 累計 1.49ha 暫定整備 0.58ha 用地取得 0.4ha 累計 0.54ha 暫定整備 0.14ha		緑政土 木局 住宅都 市局
～ に要する投資的事業費				6,234 百万円	
～ 実績				6,516 百万円	

2 - 1 - 0 - 3 - 3 防災上重要な公共建築物の改築・耐震改修					
事業名	事業内容	事業量等		進捗状況	所管局
		平成13～15年度計画	平成13～15年度実績		
公共建築物の耐震改修	防災上重要な公共建築物について、耐震診断の結果をふまえ、順次耐震改修を実施 ・区役所の耐震対応調査・改修 ・市立病院の耐震対応改修 ・保健所の耐震対応改修	改修1か所 中川区役所 実施設計 1か所 天白区役所 改修2か所 守山市民病院 緑市民病院 実施設計 1か所 天白保健所	実施設計 4か所 東、中川、守山、天白区役所 耐震対応調査 1か所 中村区役所 改修1か所 守山市民病院 実施設計 東市民病院 実施設計 3か所 東、守山、天白保健所		住宅都市局 市民経済局 健康福祉局
消防署等の改築・耐震調査および改修	災害発生時に防災活動の拠点となる消防署などについて、老朽化の著しいものを改築するほか、順次耐震調査および改修を実施 ・消防署の改築 ・出張所等の改築など	改築工事 1か所 熱田消防署 改築2か所 天白消防署 島田出張所 港消防署稲永出張所 実施設計 昭和消防署 白金出張所	実施設計 熱田消防署 改築 港消防署稲永出張所 -		消防局

	・耐震調査及び改修	耐震調査 6 か所	耐震調査 6 か所 改修 3 か所 中村、南、天 白消防署 改修工事着手 3 か所 東、西、瑞穂 消防署		
～ に要する投資的事業費				674 百万円	
～ 実績				552 百万円	

2 - 1 - 0 - 3 - 4 ライフラインの耐震化					
事業名	事業内容	事業量等		進捗 状況	所管局
		平成 13～15 年度 計画	平成 13～15 年度 実績		
水道施設の 耐震化	大規模な地震により被害が想定 される水道施設について、耐震 補強を実施 耐震強化が必要な地区におい て、老朽配水管を耐震性が高い 配水管に布設替え	中川西配水場、 志段味配水場 実施	鳴海配水場 志段味配水場 実施		上下水 道局
下水道施設 の耐震化	大規模な地震により被害が想定 される下水道施設について、耐 震補強を実施 耐震強化が必要な地区におい て、耐震性能を持つ管材を使用 して下水管の耐震性を強化	宝神下水処理 場はじめ 4 か 所 実施	宝神下水処理 場はじめ 11 か 所 実施		上下水 道局
～ に要する投資的事業費				512 百万円	
～ 実績				466 百万円	

2 - 1 - 0 - 3 - 5 橋りょうの耐震補強などの推進					
事業名	事業内容	事業量等		進捗 状況	所管局
		平成 13～15 年度 計画	平成 13～15 年度 実績		
橋りょうの 耐震補強	災害発生時における緊急輸送道 路のネットワーク確保や応急対 策活動の迅速な遂行のために重 要な役割を果たす橋りょうにつ いて、橋脚の補強や落橋防止装 置の設置を実施	完了 大江橋はじ め 9 橋 累計 21 橋	完了 潮見橋はじ め 10 橋 累計 22 橋 整備 黄金橋はじ め 13 橋		緑政土 木局

災害時河川 利用施設の 整備	災害時における消防活動や物資 輸送に河川を有効利用するた め、新堀川などの河岸に消防車 やトラックが近づけられるよう な施設を整備	2 か所 累計 3 か所	1 か所 累計 2 か所		緑政土 木局
～ に要する投資的事業費				1,662 百万円	
～ 実績				1,401 百万円	

4 大雨に強いまちづくり

2 - 1 - 0 - 4 - 0 緊急雨水整備事業等の推進					
事業名	事業内容	事業量等		進捗 状況	所管局
		平成 13～15 年度 計画	平成 13～15 年度 実績		
緊急雨水整 備事業の推 進	平成 12 年 9 月 11 日から 12 日にか けて発生した集中豪雨(東海豪 雨)で、特に甚大な浸水被害を受 けた地域において、原則として 1 時間 60mm の降雨に対応できる よう向上させることにより、同 様な降雨の発生に対して浸水被 害を最小限にとどめられるよう 、貯留施設の設置やポンプ増 強など施設整備を実施 〔全体計画〕 貯留施設の設置等 23 か所 ポンプ増強等 10 か所 河川改修等 5 か所 など	事業実施 ポンプ増強 等 2 か所 貯留施設等 20 か所 (完了 7 か所) 河川改修等 5 か所 (完了 4 か所)	事業実施 ポンプ増強 等 8 か所 貯留施設等 26 か所 河川改修等 4 か所		上下水 道局 緑政土 木局
河川激甚災 害対策特別 緊急事業に 関連する事 業の推進	東海豪雨と同様の降雨に再度見 まわられても、河川の越水や破堤 を防ぐとともに浸水被害を最小 限にとどめることを目的に、 国・愛知県が緊急的に実施する 河川激甚災害対策特別緊急事業 (築堤、河道掘削など)が円滑にす すむよう、河川整備にあわせて 堤脚道路の整備や橋りょうの改 築を実施	堤脚道路の整 備 2.4km 橋りょうの改 築 星園橋はじ め 8 橋(完了 正徳橋)	堤脚道路の整 備 2.4km 橋りょうの改 築 星園橋はじ め 8 橋(完了 正徳橋、両郡 橋、慈恩橋)		緑政土 木局
～ に要する投資的事業費				52,385 百万円	
～ 実績				51,132 百万円	

2 - 1 - 0 - 4 - 1 河川の洪水に対する安全度の向上						
事業名	事業内容	事業量等		進捗状況	所管局	
		平成 13～15 年度計画	平成 13～15 年度実績			
河川の整備	都市を大雨から守るため、1 時間 50mm(特に重要な河川については 80mm)の降雨に対応できるよう、生物の生息環境にも配慮しながら河川を整備 国、県が管理する河川の整備促進 (庄内川、新川、天白川など)	都市基盤河川 新堀川はじめ 7 河川 準用河川 生棚川はじめ 5 河川 促進	都市基盤河川 新堀川はじめ 7 河川 準用河川 生棚川はじめ 5 河川 促進		緑政土木局	
～ に要する投資的事業費				7,451 百万円		
～ 実績				4,455 百万円		

2 - 1 - 0 - 4 - 2 下水道の整備による浸水に対する安全度の向上						
事業名	事業内容	事業量等		進捗状況	所管局	
		平成 13～15 年度計画	平成 13～15 年度実績			
下水道の整備(雨水)	1 時間に 50mm の降雨に対応できるよう、ポンプ場、雨水貯留施設、幹線管きよを整備	ポンプ場 戸田ポンプ所(完成) 雨水貯留施設 惟信雨水調整池はじめ 10 か所(完成 10 か所)	ポンプ場 戸田ポンプ所はじめ 9 か所(稼動 1 か所) 雨水貯留施設 当知雨水調整池はじめ 12 か所(完成 9 か所)		上下水道局	
下水道施設の改築・更新	下水道の雨水排除機能を維持するため、老朽化したポンプ施設を改築・更新	笠寺ポンプ所 はじめ 17 か所 (完了 13 か所)	笠寺ポンプ所 はじめ 21 か所 (完了 16 か所)		上下水道局	
一般排水路の整備	1 時間に 50mm の降雨に対応できるよう、一般排水路を整備	整備延長 13.2km 累計 802.2km	整備延長 10.8km 累計 799.8km		緑政土木局	
～ に要する投資的事業費				51,693 百万円		
～ 実績				53,469 百万円		

2 - 1 - 0 - 4 - 3 雨水流出抑制の推進					
事業名	事業内容	事業量等		進捗状況	所管局
		平成13～15年度計画	平成13～15年度実績		
ため池の整備	治水面で洪水調節池としての機能を発揮するため池について、良好な自然環境にも配慮して護岸の整備などを実施	神沢池、二つ池などの整備 水位計の設置9池	神沢池、二つ池などの整備 水位計の設置9池		緑政土木局
雨水貯留浸透施設の設置	校庭や公園などの地下に、敷地内で降った雨水を一時的に貯留または浸透させる施設を設置	千鳥丘中学校はじめ11か所 累計56か所	千鳥丘中学校はじめ8か所 累計53か所		緑政土木局
雨水流出抑制策の推進	本市が設置・管理する施設はもとより、本市の関係する施設においても雨水浸透桝の設置や透水性舗装の実施などの雨水流出抑制策を推進 各戸貯留施設の設置や透水性舗装の実施など、各家庭や民間施設における雨水流出抑制策の普及を促進	推進	推進		上下水道局 緑政土木局
		促進	民間施設等における雨水流出抑制策の普及啓発		
		各戸貯留施設の設置についての助成制度の検討	各戸貯留施設の設置についての助成制度の検討		
～ に要する投資的事業費				954 百万円	
～ 実績				925 百万円	

2 - 1 - 0 - 4 - 4 低地雨水対策・丘陵地雨水対策の推進					
事業名	事業内容	事業量等		進捗状況	所管局
		平成13～15年度計画	平成13～15年度実績		
低地雨水対策の推進	地形的な特性により雨水が集中しやすい低地において、雨水貯留施設の設置などを実施	雨水貯留施設の設置 汐田地区 鶴田地区	電気設備の更新 荒子川ポンプ所 鶴田ポンプ所		緑政土木局
		雨水排水管の増強 汐田地区	雨水排水管の増強 汐田地区		

丘陵地雨水 対策の推進	地形勾配が急なため雨水が集中し、大雨の際に浸水被害が発生しやすい東部丘陵地において、雨水排水管を増強	雨水排水管の 増強 高針地区 (完了) 西一社地区 本郷地区	雨水排水管の 増強 高針地区 西一社地区		緑政土 木局
～ に要する投資的事業費					991 百万円
～ 実績					706 百万円

2 - 1 - 0 - 4 - 5 大雨時の道路災害の防止					
事業名	事業内容	事業量等		進捗 状況	所管局
		平成 13～15 年度 計画	平成 13～15 年度 実績		
法面崩壊防 止対策	道路わきの斜面で落石や崩壊の恐れがある地区において、落石防止施設や地すべり自動観測システムなど防災施設を設置	国道 155 号の 東谷地区	国道 155 号の 東谷地区 落石防止施設 の設置 砂防ダムの 補強		緑政土 木局
アンダーパス における 道路災害の 防止	大雨により冠水の恐れがあり道路災害の発生の可能性が高いアンダーパスにおける路面冠水表示装置の改善	2 か所	1 か所		緑政土 木局
～ に要する投資的事業費					218 百万円
～ 実績					169 百万円